



## コロナを乗り越えよう!

# 永森直人 県議会通信

議員生活10年を振り返り、早いもので平成23年4月10日の初当選以来、10年余りの月日が流れました。最初の2年は政党に属さず、無所属で活動し、3年目以降は自由民主党に所属しての議員活動です。「県議会を変えたい」「射水市を発展させたい」との思いに、多くの方の共感を得て、初当選させていただいたと振り返ります。今でも初当選の時の私の演説を覚えてくれている方がおられ、様々なご指摘をいただくことがあります。ご指摘をいただくたびに、初心を思い起こし、自分の政治姿勢を振り返り、富山県や射水市の発展に向けて気持ちを新たにさせていただく機会となっております、感謝しています。

他方で、自民党に所属することにより、県連の青年局長や政調会副会長、そして今年4月から組織委員長として県連役員となり、得がたい経験を、人脈を築くこともできています。初当選した時の真つ直ぐさを忘れず、しかし、他方で、経験や人脈も活かし、硬軟織り交ぜて、「射水市、富山県をより幸せで豊かにする」ために引き続き、議員活動に邁進したいと思えます。

この間、石井県政から新田県政に変わりました。しかし議員としてやるべきことに変わりはありません。これまでも、議会の場において、県政の重要課題に対し、それぞれの局面で、問題提起や提言を行ってきました。

### 「」挨拶

改めて数えてみると、議員生活10年において、一般質問など32回の質問に立ち、469問の質問をしています。

1期目は、北陸新幹線の開業に伴い、北陸本線をJR西日本から経営分離する問題があり、新たに設立された「あいの風とやま鉄道」の経営安定化や特急列車廃止に伴う利便性の維持確保などの問題に熱心に取り組みしました。

2期目は、県立高校再編の問題がありました。最終的に4校が再編統合の対象となりましたが、その後も、少子化には歯止めがかからず、今後、さらなる再編は避けられない情勢となつていきます。子どもたちに、今後どのような学びの場を提供する必要があるのか、引き続き大きな課題です。

3期目に入ってから、県の「アリーナ建設をめぐる議論」があり、最終的には、新たに建設する県立武道館の一部アリーナ機能を果たせることとなりました。規模や用途、また立地場所などについて大いに議論を交わしました。

いずれも、県民の生活や街の未来を創造していくために重要であり、また多額の経費を要する事業であることから、県政にありがちな「結論ありき」の議論にならないよう一石を投じてきたつもりです。

また、ここ1年半は新型コロナウイルス対策において、現場の声を聞き、県民の命と暮らしを守り、また同時にいかに経済を回すかについて提言を行ってきました。

他方で、射水市に関する課題については、富山新港や県立大学、太閤山ランドなど射水市がさらに大きく成長するために必要となる県有施設の充実に向けて取り組んでいるほか、各地域から要望の強いインフラ整備の問題や交通安全対策、また、金山地区、池多地区、櫛田地区の中山間地域指定の問題、圃場整備やため池の防災対策など地元の皆様方からの声も議会質問に反映させるようにしてきており、一部は成果にもつながっています。

新型コロナウイルスの影響なども相まって、今後は県の財政を取り巻く環境は一層厳しくなる一方で、行政ニーズは多様化し、個人個人に応じたきめ細かいサービスが求められる時代となりました。デジタル化などを含めて、社会のあり方を変革し、これからの厳しい時代にあっても、市民の皆様が安心して幸福を実感できる基盤をつくっていかねばなりません。

今後とも、射水市、富山県の発展に向けて頑張つてまいりますので、引き続きのご指導、ご助言をよろしくお願いいたします。



初登壇

## 富山県議会議員 永森直人 (ながもりなおと) 46歳

〈略歴〉  
生年月日/昭和50年1月20日生まれ  
住 所/射水市三ヶ所  
経 歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、東京都立大学経済学部卒業  
家 族/妻、長男、次男と4人暮らし

平成9年4月 富山県庁入庁  
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。  
平成22年9月 富山県庁退職  
平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在3期目)

富山県議会教育警務常任委員長、自民党県連青年局長  
自民党県連 政務調査会副会長・経済建設部会長  
自民党県連 政務調査会副会長・議会運営委員会副委員長  
自民党県連 組織委員長

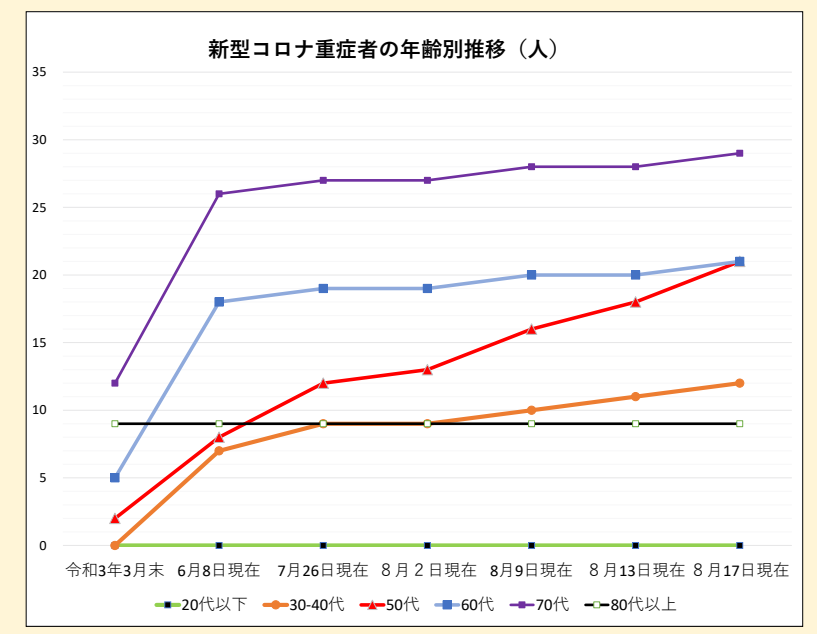
主な役職  
自民党小杉連合支部支部長、射水市消防団南部方面団長  
小杉まちづくり協議会会長  
NPO 法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和3年6月現在)

公式ブログ情報発信中!

ナガモリナオト で検索

### 【富山県における最近の感染状況の実態(つづき)】 ② 重症者の状況

重症者の状況を見ると、6月以降、8月17日までに24人の重症者が発生しています。6月以降の増加数を年齢別にみると50歳代(グラフ赤色)が13人と約半数を占めています。60歳代(グラフ水色)は3人で、70歳代(グラフ紫色)も3人、80歳以上は0人です。6月以前の重症者の中心は60歳以上でありますから、ここでもワクチン接種の重症化予防の高い効果が見られます。なお、20歳代以下での重症者は富山県では発生していません。



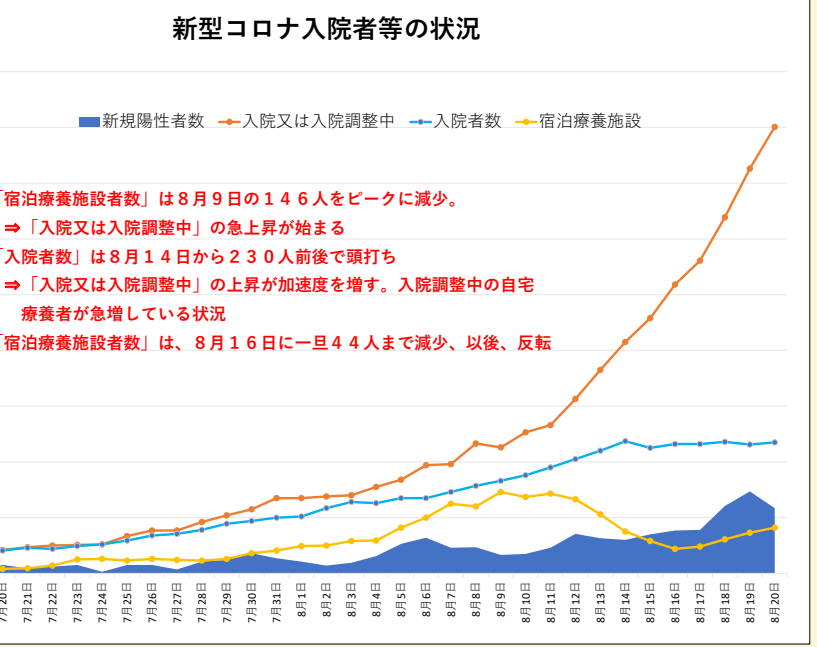
**重症化リスクは男性が高い?**  
重症者のデータを分析していたら、変わった傾向が見られました。6月以降の重症者24人のうち男性が22人、女性が2人となっています。陽性者全体の男女比も、約6:4と男性が多いものの、これほど重症者の数に違いが現れるのはなぜでしょうか?  
詳細なデータがわからないので、なんとも言えませんが、男性特有の基礎疾患や生活習慣が影響しているのでしょうか?

### 【逼迫する病床の状況】

新規陽性者数の爆発的急拡大により、病床の現状はかなり厳しくなっています。県は、新型コロナウイルスの病床確保計画を策定しており、表のとおり、入院者数の段階に応じて、病床の確保を県内の病院にお願いしています。

入院者数	フェーズ1 ~35人	フェーズ2 35人~70人	フェーズ3 70人~140人	140人以上
病床数	83床	206床	442床	536床
(うち重症病床)	(12床)	(14床)	(36床)	(36床)
宿泊療養施設入所数	250室	250室	250室	250室

また、宿泊療養施設として富山市内のホテルを指定し、250室準備しています。しかし、右のグラフのとおり、現実の運用状況をみれば、感染者数が増える中、入院者数(グラフ青色)は230人前後で頭打ちとなっており、また宿泊療養施設に至っては、8月9日の146人をピークに入所者数は減少し、8月16日には44人まで落ち込んでいます。このことから、現実の県の医療提供体制は、病床数については230床程度が最大、宿泊療養施設入所者数は150人前後が限度で、かつ、その状態を常時キープすることはできず、時には50人程度まで落ち込んでしまうという厳しい状況とわかります。(なお、宿泊療養施設については、回復した入所者の退所後に、ワンフロア全てで入所者がなくなった後に清掃や消毒をするため、一定期間、空室が生じることなどが影響しているということです。)それでは、「もっと病床を確保してはどうか」との声も聞かれます。



非常に難しい判断ではありますが、各病院には、新型コロナ以外の病気でも入院を要する方がたくさんいらっしゃいます。そうした方々の入院を抑制してまで、必ずしも入院治療の必要ない軽症の新型コロナ患者を入院させるべきなのかという議論もあり、想定通りに進んでいないようです。ですので、なおさら宿泊療養施設の役割は大きいと言えます。病床を逼迫させない、しかし軽症とは言え、発熱が続く中、自宅での療養は不安が大きく、また重症化リスクを抑えるためにも、病院と自宅の中間にあたる宿泊療養施設の存在が重要といえます。※この分析は8月20日までの状況をもとに行っています。

### 激甚化する土石流災害

静岡県熱海市において大規模な土石流災害が発生し、多くの犠牲者が出ました。温暖化などの影響により豪雨災害が年々、激甚化しているように思います。日頃から一人ひとりが、「自らの命は自らが守る」との意識を持ち、自宅の災害リスクと取るべき行動を確認することが大事です。

県全体では土砂災害危険箇所が4,947箇所あり、このうち保全人家5戸以上などの重要整備箇所は1,804箇所ありますが、このうち対策済みの箇所は627箇所(34.8%)にとどまっています。射水市内の状況を見ると土砂災害危険箇所は32箇所、重要整備箇所は5箇所、整備済みは2箇所(40%)となっています。なお、射水市内で現在未整備となっているのは上野、新屋敷、東谷(いずれも金山地区)となっており、整備が急がれるところです。全国平均をみても整備率は24%にとどまっており、事業に多額の予算が必要となることから整備がなかなか進まない現状が浮き彫りとなっています。整備を急ぐことが必要ですが、他方では、土砂災害ハザードマップや警戒・避難行動の周知徹底、また地域ぐるみでの共助の体制づくりなどのソフト対策の充実も求められます。

### 新型コロナウイルス

#### 【新型コロナについて新田知事に緊急要望(令和3年8月20日)】

8月20日から富山県が「まん延防止等重点措置」地域に指定されることを受け、自民党議員会から新田知事に緊急要望し、私も、組織委員長として出席させていただきました。

#### 要望① 飲食店等の時短要請協力金の支給の前倒し

今回の時短要請は8月20日～9月12日までの24日間に及びますが、協力金(2.5万円～7.5万円/日)の支給は、時短要請期間終了後の9月13日から受付をする予定でした。しかし、夜間の外出自粛等が長く続いており、飲食店を取り巻く環境は極めて厳しくなっており、一日も早く支給がなされるべきであります。そこで、概算で前倒しの支給を知事に要請いたしました。

#### 要望② 軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の充実

「宿泊療養施設」とは、無症状者や必ずしも入院治療の必要のない軽症者を受け入れるための施設です。感染者の急増に伴い、医療機関は逼迫しており、中等症以上等の入院医療が必要な方が確実に入院できるようにするためには、病床確保の取り組みも重要ですが、「入院」と「自宅療養」の間に位置する「宿泊療養施設」を充実させ、軽症の方が一定のレベルで健康管理が受けられる環境づくりが重要と考えます。そこで、受け入れ客室数の拡大(現在250室)と受け入れ患者に対する健康管理の充実(現在は患者に薬の処方などができない)について要望をしました。(この背景については、次ページの「逼迫する病院の状況」をご覧ください。)

#### 【富山県における最近の感染状況の実態】

##### ① 陽性者の年齢構成等

7月20日から8月20日までの陽性者数は1,414人で、うち60歳代は49人(3.5%)、70歳以上は29人(2.1%)。つまり陽性者のおよそ95%は59歳以下となっています。

今年の3月から6月の状況を見ると、60歳代が10%、70歳代以上が11%ですから、希望者へのワクチン接種が完了しつつある70歳代以上で陽性者が激減していることがわかります。

症状別では、無症状が93人(6.6%)、軽症が1,263人(89.3%)で合わせて約96%、中等症は55人(3.9%)、重症は3人(0.2%)となっています。軽症者が圧倒的に多くなっていますが、軽症といっても高熱の症状が続くなど、決して言葉通りに軽いわけではないケースも見受けられ、また、軽症から重症化するケースもあり決して油断はできないと言えます。

富山県内における新型コロナ陽性者の状況 (7月20日～8月20日)

年齢別			症状別		
59歳以下	1,336人	94.4%	無症状	93人	6.6%
60歳代	49人	3.5%	軽症	1,263人	89.3%
70歳以上	29人	2.1%	中等症	55人	3.9%
合計	1,414人	100.0%	重症	3人	0.2%
			合計	1,414人	100.0%



### 富山県の成長戦略 シン・トヤマの実現に向けて

問 これから5年刻みで1学年あたりの子どもの数が1,000人ずつ減っていくことが確実。県立高校のあり方をどう議論していくのか。

答 今年度、新たに「令和の魅力と活力ある県立高校のあり方検討委員会」を設置し、魅力ある県立高校のあり方や、新しい時代に対応できる人材を育成するための学科のあり方などについて、有識者や関係者に議論をいただき、幅広く検討する。

問 新たに設置される検討委員会においては、単に学校規模のみに着目した議論とせず、高校教育のあり方をゼロベースで見直す必要があると考えるがどう思うか。

答 普通科や職業科の今後のあり方など、生徒の様々な可能性を引き出し、将来の富山を担う人材を育成するという視点で、多面的・多角的な議論を進めていただけたらと考えています。

問 学校にタブレット端末が行き渡り、ICT教育が本格化する。民間企業や大学等とも連携を進め、失敗を恐れず、様々なチャレンジを行う必要がある。

答 今年度から設置する「教育DX推進会議」において、CIO・CDO補佐として民間と大学から参画してもらい、様々な立場からの意見をもとに、質の高い教育の実現に向けて取り組んでいく。(※CIO:最高情報責任者)

問 県立大学DX教育研究センターと高校の連携や大学と高校の共同プログラムの開発など、データ活用による人材の育成が重要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 企業ニーズを踏まえたDX人材育成のための教育・研究の体制や内容、産学連携のあり方などについて協議するとともに、高校との連携についても、今後実施する方向で検討する。

さらに富山県DX・働き方改革推進本部を設置し、その中でデジタル人材の育成を主要なプロジェクトの1つと位置付け、有効な施策を推進したい。

問 ドローンや自動運転などの最新テクノロジーの社会実装に向けて、今後どう取り組んでいくのか、所見を問う。

答 ドローンを活用した中山間地域での物流に関する勉強会を開催し、今後、買い物弱者等の課題に対応するための実証実験を実施することとしている。

議員ご提案の実証実験の誘致等も含め、最新テクノロジーの社会実装に向けて、取り組んでいく。実証実験の誘致については、ベンチャーの創出や官民連携推進の観点からも重要である。

問 成長戦略会議における議論を踏まえ、県としての目指すべきビジョンとしていく必要があると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

議員ご提案の実証実験の誘致等も含め、最新テクノロジーの社会実装に向けて、取り組んでいく。実証実験の誘致については、ベンチャーの創出や官民連携推進の観点からも重要である。



のか、問う。

答(知事) 本県の目指すべきビジョンとして、経済的な豊かさだけでなく心や身体、健康も含め、ウェルビーイング(幸福感)の向上を重視し、誰もが新しいことにチャレンジできる富山県を目指す。



という議論がなされている。そして、それを支えるために、起業やベンチャーに対する支援の強化や、県全体のDX推進とデジタル人材の育成・確保による新産業の創出、観光・移住などによる関係人口の増加により様々なアイデアを持ったクリエイティブな人材の集積を図り富山県の魅力向上につなげるべきなどといった強い意見もある。

今後、こうした広い視野からいただいたご指摘を踏まえ、想定される未来の姿も見据えながら、本県の目指すべきビジョンや戦略の策定に向けて、7月末を目途に中間とりまとめを行う。

#### 問2 新型コロナウイルスへの対応について

問 憲法における緊急事態条項の新設について、所見を問う。

答(知事) 緊急時に国民の命と安全を守るため、国家や国民がどのような役割を果たすのか、憲法への位置付けも含め、議論することは必要なことではないかと考える。

一方で、「緊急事態条項」の憲法への新設については、国民の権利を制限することにつながる可能性もあることから、様々なご意見があることは承知している。

世論調査ですべてをきめるわけではないが、世論の状況も拮抗している状況。拙速に行うことではなく、憲法問題となると、柿が熟し落ちるように、落ちるべきときに落ちるといふ、そのような決め方がよいのではないかと考える。

問 ワクチンを1日でも早く、1本でも多く、打つことが、県民の暮らしや経済活動を取り戻すための唯一の策であり、知事には打てる手は全て打つとの覚悟で、リーダーシップを持って取り組んで欲しいと考えるが、決意を問う。

答(知事) 国では、7月末までに希望する高齢者への2回の接種完了を目標に掲げており、県全体の接種実績も上がってきている。

また、各市町村からの要望も踏まえ、県として、障害者支援施設における巡回接種を開始したほか、県東部・西部の2ヵ所の特設会場での接種を行う予定である。

市町村と緊密に連携し、丸となって取り組む。一日も早く県民への接種が進むよう、私が先頭に立ち、さらに努力してまいります。

